

OECD SOCX の更新について

—SOCX 2007edition のデータについて—

国立社会保障・人口問題研究所 企画部

はじめに

平成 19 年 10 月 26 日に公表した平成 17 年度社会保障給付費では例年のように OECD 基準の社会支出の国際比較を掲載した。直近のデータが 2003 年であり去年と変わらなかったものの、基礎となる OECD データベースの更新と国民所得値と国内総生産値の更新によって前回の数値から若干の更新があったことに留意する必要がある。平成 17 年度社会保障給付費【付録】国際比較において引用された OECD データは昨年と資料名が異なり Social Expenditure Database 2007edition である。以下では、平成 17 年度社会保障給付費で掲載した各国のバックデータを掲載する。そして前年の 2006 年度版からの更新部分について解説する。また、日本については、OECD に提出した詳細表を 2002～2003 年度について掲載する。日本の詳細表は、2000～2001 年度については本誌 No.149 動向に掲載済みであり、今回は 2002～2003 年度について掲載した。

1. OECD 社会支出データベース 2007 edition (OECD SOCX 2007edition)

OECD の社会支出データベースはホームページ上で公開されている¹⁾。

OECD の社会支出は次の三層構造から成り立っている。

- ① Public Social Expenditure (公的支出)：資金の管理が政府および社会保障基金
- ② Mandatory Private Social Expenditure (義務化されている私的社會支出)：管理が非政府機関で法的奨励または強制を伴う支出
- ③ Voluntary Private Social Expenditure (任意私的支出)：管理が非政府機関で義務化はされていない支出

社会保障給付費の【付録】国際比較で日本と諸外国については①と②を合計したベースを基礎として公表している。表 1 は日本の公的社會支出(①)、表 2 は日本の義務化されている私的社會支出(②)である。以下の日本のデータは、同データベースに掲載された日本表について翻訳したものである(表 1、表 2)。

2. OECD SOCX 2006 edition から 2007 edition への変更点

【付録】OECD 基準の社会支出の数値が前年公表資料と今年(平成 17 年度)と異なっている。この背景について解説する。

まず、公表資料(37 ページ)の日本の社会保障支出の推移については 1997 年度の「家族」の数値が更新されたことにより 1997 年度の総額が変更になっている。その理由は、SOCX 2007edition より加えられた就学前教育費のデータ(家族の差額)について、OECD の判断ですべての国において 1998

表1 日本の公的社会支出

(百万円)

区 分				2002 年度	2003 年度
高			齢	38,616,143	40,154,680
現	金	給	付	33,771,212	34,809,846
退	職	年	金	33,700,935	34,735,734
	国	民	年	11,260,205	11,902,119
	厚	生	年	16,711,305	17,037,727
	農	林	業	488,829	548,724
	私	学	共	179,901	189,951
	船	員	保	2,391	2,169
	国	家	公	1,356,492	1,345,529
	旧	公	共	1,527	1,692
	地	方	公	3,564,455	3,584,672
	旧	地	方	9,425	8,869
	国	家	公	51,364	46,738
	地	方	公	75,041	67,544
	早	期	退	—	—
	そ	の	他	70,277	74,113
	厚	生	年	12,396	11,835
	国	民	年	20	25
	農	林	業	33	34
	私	学	共	311	287
	国	家	公	198	168
	旧	公	共	12	1
	地	方	公	21	26
	介	護	保	57,286	61,738
現	物	給	付	4,844,931	5,344,834
介	護	ホ	ム	4,844,931	5,344,834
社	会	福	祉	158,748	157,747
社	会	福	祉	0	0
社	会	福	祉	152	133
介	護	保	險	4,658,048	5,150,806
生	活	保	護	27,983	36,148
	そ	の	他	—	—
遺			族	6,194,699	6,277,961
現	金	給	付	6,085,710	6,166,715
遺	族	年	金	5,969,205	6,051,281
	国	民	年	138,909	135,427
	戦	争	犠	1,220,670	1,150,854
	厚	生	年	3,511,700	3,638,161
	農	林	業	21,697	11,645
	私	学	共	29,443	30,658
	国	家	公	319,401	327,726
	旧	公	共	29,951	32,896
	地	方	公	689,741	716,732
	旧	地	方	5,064	4,510
	船	員	保	2,628	2,671
	公	衆	衛	0	0

区 分	2002 年度	2003 年度
その他の現金給付者	116,505	115,434
戦争犠牲者	109,937	109,116
国民年金	6,486	6,293
農林漁業共済組合	24	0
私学共済	3	5
国家公務員共済	49	19
旧公共企業体	7	2
公衆衛生	0	0
現物給付	108,989	111,245
埋葬費	108,832	111,123
府管健康保険	20,997	21,706
組管健康保険	15,518	14,935
国民健康保険	54,183	56,641
船員保険	647	623
私学共済	1,932	1,929
労災保険	2,224	2,338
国家公務員共済	4,838	4,714
旧公共企業体	0	0
地方公務員共済	8,415	8,159
国家公務員災害補償	17	33
地方公務員災害補償	62	46
旧公共企業体業務災害	0	0
その他の現物給付者	156	122
戦争犠牲者	156	122
障害、業務災害、傷病	3,386,903	3,359,161
現金給付	2,923,371	2,883,692
障害年金	1,674,795	1,685,797
国民年金	1,317,800	1,329,428
厚生年金保険	298,842	297,485
農林漁業共済組合	1,802	1,275
私学共済	1,897	1,924
国家公務員共済	12,240	12,095
旧公共企業体共済	5,824	5,557
地方公務員共済	34,866	36,396
旧令共済	43	36
公衆衛生	1,480	1,600
年金(業務災害)	476,141	474,416
船員保険	851	904
国家公務員共済	4,094	4,108
地方公務員共済	6,671	6,629
国家公務員災害補償	6,812	6,963
地方公務員災害補償	17,118	16,360
旧公共企業体業務災害	6,608	6,425
労災保険	433,987	433,027
休業給付(業務災害)	125,332	122,913
船員保険	471	390
労災保険	122,765	120,440
国家公務員災害補償	1,538	1,477

区 分	2002 年度	2003 年度
地方公務員災害補償	534	580
旧公共企業体業務災害	23	25
休業給付(傷病手当)	241,625	236,476
政府管掌健康保険	143,089	133,205
組合管掌健康保険	81,638	85,699
船員保険	3,650	3,525
私学共済	1,732	1,830
国家公務員共済	2,155	2,149
旧公共企業体	0	0
地方公務員共済	7,580	8,335
旧令共済	1,781	1,733
その他の現金給付	405,478	364,090
厚生年金保険	350	386
戦争犠牲者	554	501
農林漁業共済組合	0	0
私学共済	0	0
労災保険	353,632	312,185
国家公務員災害補償	1,162	1,428
地方公務員災害補償	3,420	3,246
社会福祉	46,140	46,161
公衆衛生	219	183
現物給付	463,532	475,470
介護、ホームヘルプサービス	227,765	239,543
労災保険	5,741	7,180
国家公務員災害補償	13	10
地方公務員災害補償	1,225	3,611
旧公共企業体業務災害	0	0
社会福祉	220,785	228,742
復帰支援(リハビリテーション)	55	33
社会福祉	55	33
その他の現物給付	235,712	235,894
社会福祉	234,993	234,877
公衆衛生	719	1,017
保健給付	29,907,136	30,393,243
現金給付	—	—
現物給付	29,907,136	30,393,243
家族手当	3,666,327	3,684,877
現家族手当	1,487,929	1,502,083
児童手当	906,004	924,189
児童福祉 ⁴⁾	441,096	444,941
社会福祉 ⁵⁾	81,243	83,847
福祉	383,665	395,401
出産、育児休業	579,562	575,503
政府管掌健康保険	171,342	165,234
組合管掌健康保険	157,805	154,882
国民健康保険	77,829	77,005
船員保険	412	381

区 分	2002 年度	2003 年度
私 学 共 済	5,807	5,886
国 家 公 務 員 共 済	18,409	18,469
旧 公 共 企 業 体	0	0
地 方 公 務 員 共 済	75,983	76,172
雇 用 保 険	71,975	77,475
そ の 他 の 現 金 給 付	2,364	2,390
地 方 公 務 員 共 済	2,364	2,390
現 物 給 付	2,178,397	2,182,794
ダイケア、ホームヘルプサービス	1,594,721	1,627,556
児 童 手 当	60,731	57,983
社 会 福 祉	1,063,458	1,095,963
就 学 前 教 育 費	470,532	473,610
そ の 他 の 現 物 給 付	583,676	555,238
児 童 手 当	33,328	39,841
社 会 福 祉	550,348	515,396
積 極 的 労 働 市 場 政 策	1,440,029	1,488,846
雇 用 対 策	1,101,587	1,155,517
公 的 雇 用 対 策	1,101,587	1,155,517
職 業 訓 練	210,421	201,687
成 人 失 業 者 及 び 高 リ ス ク		
失 業 者 の 再 訓 練	210,421	201,687
若 年 者 対 策	—	—
若 年 者 対 策	—	—
失 業 対 策 補 助 金	92,491	98,548
補 助 金 付 雇 用	92,491	98,548
障 害 者 補 助 金 付 雇 用	35,530	33,094
障 害 者 対 策	35,530	33,094
失 業	2,892,552	2,220,067
現 金 給 付	2,892,552	2,220,067
失 業 給 付、退 職 手 当	2,892,552	2,220,067
雇 用 保 険	2,883,790	2,213,411
船 員 保 険	8,763	6,656
労 働 市 場 理 由 に よ る 早 期 退 職	—	—
現 物 給 付	—	—
住 宅	—	—
現 金 給 付	—	—
住 宅 手 当	—	—
そ の 他 の 現 金 給 付	—	—
現 物 給 付	—	—
住 宅 扶 助	—	—
そ の 他 の 現 物 給 付	—	—
生 活 保 護	910,744	970,264
現 金 給 付	898,975	957,639
所 得 補 助	788,966	850,066
生 活 保 護	788,966	850,066

区 分	2002 年度	2003 年度
そ の 他 の 現 金 給 付	110,009	107,573
社 会 福 祉	35	677
公 衆 衛 生	108,752	105,660
地 方 公 務 員 共 済	1,222	1,236
現 物 給 付	11,770	12,625
社 会 扶 助	22	673
社 会 福 祉	22	673
そ の 他 の 現 物 給 付	11,748	11,952
公 衆 衛 生 社	7,067	7,348
社 会 福 祉	4,681	4,604
合 計	87,014,532	88,549,098
現 金 給 付	48,059,750	48,540,041
現 物 給 付	37,514,754	38,520,210

- 注：1) 老人福祉費
 2) 社会福祉諸費（高齢者居宅介護事業費補助金など）
 3) 社会福祉諸費（セーフティネット支援対策等事業費補助金など）
 4) 特別児童扶養手当等給付諸費
 5) 児童扶養手当給付諸費

年度以降に加算することになったためである。前年資料（2006edition）では、1997 年度についても就学前教育費分が入っておりこれが控除された（表 3）。

対国民所得比率と対国内総生産比率については、『平成 19 年版国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）』において、公表値が過去に遡って更新されたことの影響である（表 4、表 5）。

公表資料（38 ページ以降）の諸外国については、2 つの理由がある。第 1 に各国の国民所得と国内総生産の額が表 6 のように更新されたため。第 2 は、ドイツとイギリスについては、2006edition から 2007edition にかけて、表 7 のようにデータの更新が行われたためである。

ドイツについては公務員制度の年金支出を、「任意支出」から「公的支出」に戻したため変更になった。すなわち 93SNA と SOCX の連動のため、事業主負担の年金制度については企業年金と同様の扱いにすることが当初検討され、2006 年版においては「任意私的支出」に計上されたため、「公的支出」と「義務化された私的支出」の合計を採用し

ているこの数値には入っていなかった。しかし、のちに公務員制度であっても、確定給付で基金を有さない制度については一般被用者年金と同様の扱いにすることに変更されたため、その部分が追加になっている。

イギリスの「家族」については、就労税額控除における児童扶養部分が追加されたことにより変更になった。また、「生活保護その他」については、計算式の間違いを訂正したことにより更新されたとの説明を OECD 事務局から受けている。

なお、OECD の SOCX データベースはオンラインデータベースとして提供されており、随時公表数値の更新が行われる。平成 17 年度社会保障給付費の【付録】国際比較で使った OECD のデータは 2007 年 8 月 30 日現在、データベースに収載されている各国データを使った。なお、OECD のデータベースによると、これらのデータは 2007 年 6 月 28 日に更新されたデータである（表 8）。

表2 日本の義務化されている私的社會支出

(百万円)

区 分	2002 年度	2003 年度
高 齢	3,378,916	2,749,702
現 金 給 付	3,378,916	2,749,702
退 職 年 金	2,390,759	2,239,007
厚 生 年 金 基 金 等	2,188,580	1,854,945
農 業 者 年 金 基 金 等	202,178	384,062
早 期 退 職 年 金	—	—
そ の 他 の 現 金 給 付	988,157	510,695
厚 生 年 金 基 金 等	734,556	482,226
農 業 者 年 金 基 金 等	253,601	28,469
現 物 給 付	—	—
介 護、ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス	—	—
そ の 他 の 現 物 給 付	—	—
遺 族	—	—
現 金 給 付	—	—
遺 族 年 金	—	—
そ の 他 の 現 金 給 付	—	—
農 業 者 年 金 基 金 等	—	—
現 物 給 付	—	—
葬 費	—	—
そ の 他 の 現 物 給 付	—	—
障 害、業 務 災 害、傷 病	544,079	561,018
現 金 給 付	544,079	561,018
障 害 年 金	—	—
年 金 (業 務 災 害)	—	—
休 業 給 付 (業 務 災 害)	—	—
休 業 給 付 (傷 病 手 当)	—	—
そ の 他 の 現 金 給 付	544,079	561,018
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	544,079	561,018
現 物 給 付	—	—
介 護、ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス	—	—
復 帰 支 援 (リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン)	—	—
そ の 他 の 現 物 給 付	—	—
保 健	—	—
家 族	—	—
積 極 的 労 働 市 場 政 策	—	—
失 業	—	—
住 宅	—	—
他 の 社 会 政 策 分 野	—	—
合 計	3,922,995	3,310,720
現 金 給 付	3,922,995	3,310,720
現 物 給 付	—	—

表3 日本（1997年度）数値の更新について

	社会支出総額	
	億円	家族
2006edition	758,222	27,894
2007edition	753,945	23,618
2007－2006	△ 4,277	△ 4,277

表4 日本の国民所得

(億円)

年度		平成 18 年版	平成 19 年版	平成 19 年版－ 18 年版
西暦	元号			
1996	8	3,791,076	3,806,211	15,135
1997	9	3,827,635	3,819,989	△ 7,646
1998	10	3,725,035	3,689,215	△ 35,820
1999	11	3,667,396	3,643,409	△ 23,987
2000	12	3,715,975	3,718,039	2,064
2001	13	3,609,521	3,613,335	3,814
2002	14	3,557,846	3,557,610	△ 236
2003	15	3,583,968	3,580,792	△ 3,176
2004	16	3,610,126	3,629,009	18,883
2005	17		3,676,303	－

出所：内閣府経済社会総合研究所「平成 18 年版国民経済計算年報」「平成 19 年版国民経済計算年報」。

表5 日本の国内総生産

(億円)

年度		平成 18 年版	平成 19 年版	平成 19 年版－ 18 年版
西暦	元号			
1994	6	4,912,675	4,870,175	△ 42,500
1995	7	4,999,842	4,964,573	△ 35,269
1996	8	5,064,795	5,084,328	19,533
1997	9	5,104,658	5,133,064	28,406
1998	10	5,013,835	5,033,044	19,209
1999	11	4,966,058	4,995,442	29,384
2000	12	5,027,831	5,014,488	△ 13,343
2001	13	4,923,467	4,936,447	12,980
2002	14	4,887,244	4,898,752	11,508
2003	15	4,935,532	4,937,475	1,943
2004	16	4,961,970	4,982,804	20,834
2005	17		5,033,668	－

出所：表4と同じ。

表6 各国の国内総生産と国民所得

市場価格表示の国内総生産 (GDP、2003年)

	日本 億円	アメリカ 10億ドル	イギリス 100万ポンド	ドイツ 100万ユーロ	フランス 100万ユーロ	スウェーデン 100万クローネ
2006edition	4,935,532	10,793	1,120,675	2,163,400	1,585,172	2,459,413
2007edition	4,937,475	10,785	1,123,854	2,161,500	1,594,814	2,459,413
2007-2006	1,943	△ 8	3,179	△ 1,900	9,642	0

要素費用表示の国民所得 (NI、2003年)

	日本 億円	アメリカ 10億ドル	イギリス 100万ポンド	ドイツ 100万ユーロ	フランス 100万ユーロ	スウェーデン 100万クローネ
2006edition	3,583,968	8,736	875,571	1,572,220	1,159,143	1,775,092
2007edition	3,580,792	8,713	876,883	1,569,110	1,170,164	1,775,092
2007-2006	△ 3,176	△ 23	1,312	△ 3,110	11,021	0

出所：日本については表4と同じ。諸外国については、OECD National Accounts 2007ed. Vol. 2aによる。なお、国民所得額については同資料をもとに社人研で計算した結果を使用。イギリスとアメリカについては会計年度に調整済み。

表7 2006editon 2007edition の比較

(各国通貨 100万単位)

	ドイツ	イギリス
1. 高齢	38,097	
2. 遺族	2,272	
3. 障害、業務災害、傷病	3,641	1
4. 保健		
5. 家族	△ 7,623	5,500
6. 積極的労働市場政策		
7. 失業		
8. 住宅		
9. 生活保護その他		1,271

注：2007年の数値から2006年の数値を控除した結果。

表 8 公的＋義務的私的社会的支出 社会政策分野別 2003 年

	日本	フランス	ドイツ	スウェーデン	イギリス	アメリカ
公的＋義務的私的社会的支出 合計	51,705,138	293,795	370,418	534,804	168,518	1,201,332
1. 高齢	42,904,382	167,186	244,126	248,693	71,709	589,453
2. 遺族	6,277,961	30,313	9,356	16,871	2,566	87,977
3. 障害、業務災害、傷病	3,920,179	30,151	66,368	161,843	28,067	158,159
4. 保健	30,393,243	120,386	172,526	175,367	74,872	747,312
5. 家族	3,684,877	47,864	43,480	87,071	32,887	75,433
6. 積極的労働市場政策	1,488,846	16,911	24,319	31,350	5,735	15,550
7. 失業	2,220,067	29,325	38,929	30,613	5,745	57,746
8. 住宅	0	13,399	4,888	14,573	16,001	0
9. 生活保護その他	970,264	5,446	10,552	17,116	2,645	59,155
公的社会的支出 計	48,394,418	289,495	345,451	520,604	165,298	1,158,986
1. 高齢	40,154,680	165,728	244,126	248,693	65,959	589,453
2. 遺族	6,277,961	28,515	9,356	16,871	2,566	87,977
3. 障害、業務災害、傷病	3,359,161	27,690	42,873	147,643	27,676	135,085
4. 保健	30,393,243	120,386	172,526	175,367	74,872	728,040
5. 家族	3,684,877	47,822	42,008	87,071	32,887	75,433
6. 積極的労働市場政策	1,488,846	16,911	24,319	31,350	5,735	15,550
7. 失業	2,220,067	29,325	38,929	30,613	2,916	57,746
8. 住宅	a	13,399	4,888	14,573	16,001	a
9. 生活保護その他	970,264	5,446	10,552	17,116	2,645	59,155
義務的私的社会的支出 計	3,310,720	5,758	24,967	14,200	8,970	42,346
1. 高齢	2,749,702	1,458	a	a	5,750	a
2. 遺族	a	1,797	a	a	a	a
3. 障害、業務災害、傷病	561,018	2,461	23,495	14,200	391	23,075
4. 保健	a	a	a	a	a	a
5. 家族	a	42	1,472	a	a	19,272
6. 積極的労働市場政策	a	a	a	a	a	a
7. 失業	a	a	a	a	a	a
8. 住宅	a	a	a	a	2,829	a
9. 生活保護その他	a	a	a	a	a	a

注：a 該当無しまたは未計上、網掛け部分が 2006 edition から変更があったところ。
資料：OECD (2007), Social Expenditure Database (SOCX, www.oecd.org/els/social/expenditure) 2007 年 6 月 28 日現在。

注

- 1) OECD Social Expenditure Statistics http://fiordiliji.sourceoecd.org/v1=2943704/cl=33/nw=1/rpsv/statistic/s22_about.htm?jnlissn=1608117x

(ひがし・しゅうじ 企画部長)
(かつまた・ゆきこ 情報調査分析部長)
(よねやま・まさとし 企画部第1室長)
(きくち・じゅん 企画部研究員)